

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,267,312	4,796,352	8,725,573
経常損益(千円)	10,155	10,913	81,414
四半期(当期)純損益(千円)	106,450	24,869	53,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,721	122,363	243,090
純資産額(千円)	6,559,335	7,007,288	6,886,403
総資産額(千円)	10,552,818	10,962,413	11,179,255
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	5.83	1.36	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	62.5	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,909	121,459	80,211
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,718	69,148	166,864
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,515	36,856	57,714
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	795,391	881,196	956,823

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(円)	1.09	3.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（切削機具事業）

関係会社の異動はありません。

（特殊工事事業）

平成25年5月17日付で、当社の100%子会社である山陰建設サービス株式会社が建設サービス島根株式会社を設立したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

（建設・生活関連品事業）

関係会社の異動はありません。

（工場設備関連事業）

関係会社の異動はありません。

（介護事業）

関係会社の異動はありません。

（IT関連事業）

関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、株高円安を背景に自動車関連等を中心に輸出産業が業績を大幅に回復してまいりました。また、震災復興、公共施設等の建設土木関連において積極的な動きが出てまいりました。一方、民間の設備投資関連においては回復の兆しが見られるものの、具体的な動きになるにはもう少し時間がかかるようです。

このような環境の中、当社グループは客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注、きめ細かい営業活動、より良いサービスの向上等々全力で取り組んでまいりました。公共事業関連事業は順調に推移し、民間設備投資等に関連する事業は、少し苦戦を強いられております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億96百万円(前年同期比12.4%増)となりました。利益面におきましては、一般管理費等のより一層の削減に努めた結果、営業利益は0百万円(前年同期は営業損失29百万円)、経常利益は11百万円(前年同期は経常損失10百万円)となりました。また投資有価証券売却益、固定資産売却益の計上により、四半期純利益は25百万円(前年同期は四半期純損失1億6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

#### (切削機具事業)

耐震化及びメンテナンス工事関連顧客への売上が増加し、売上高は15億1百万円(前年同期比7.2%増)となりましたが、中国情勢の影響により南通康賽克半导体工具有限公司の稼働が遅れ、営業利益は94百万円(前年同期比0.9%減)と前年同期並みとなりました。

#### (特殊工事業)

大型物件の受注が順調に増加したこと、連結子会社の山陰建設サービス株式会社の売上も加わり、売上高は11億49百万円(前年同期比58.9%増)となりました。また、高利益物件の受注に努めた結果、営業利益は95百万円(1,172.4%増)となりました。

#### (建設・生活関連品事業)

生活関連品及び民間の設備投資等に改善の兆しが見え始め、売上高は15億17百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は44百万円(前年同期比0.6%減)と前年同期並みとなりました。

#### (工場設備関連事業)

第1四半期に引続き主要客先からの受注が伸び悩み、売上高は2億26百万円(前年同期比9.3%減)、営業損失は19百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

#### (介護事業)

一部のデイサービスの利用者数の回復も見られ始め、サービス付高齢者住宅の入居者も増加しつつあるものの、売上高は2億22百万円(前年同期比0.4%増)、営業損失は14百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

#### (IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注も多少回復し、売上高は1億82百万円(前年同期比5.8%増)となりましたが、補修費用の増加により営業損失は42百万円(前年同期は営業利益14百万円)となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、8億81百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は1億21百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益24百万円、売上債権の減少額1億13百万円、減価償却費71百万円などによる収入の一方で、仕入債務の減少額2億61百万円、法人税等の支払額45百万円などに使用したためであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に獲得した資金は69百万円(前年同四半期は1億1百万円の使用)となりました。定期預金の払戻による収入28百万円、投資有価証券の売却及び有価証券の償還による収入98百万円、有形固定資産の売却による収入61百万円の一方で、定期預金の預入れによる支出59百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円などに使用したことが主な要因であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、当第 2 四半期連結累計期間に使用した資金は37百万円(前年同四半期は44百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入2億50百万円の一方で、長期借入金の返済による支出2億16百万円、短期借入金の純減少額69百万円などに使用したことが主な要因であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	10.84
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	839	4.50
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区国泰寺町2丁目4番21号	485	2.60
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	434	2.33
山戸 通彰	広島市西区	432	2.32
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	391	2.10
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	331	1.78
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	314	1.68
計	-	8,522	45.72

- (注) 1. 株式会社コンセックの所有株式391千株は、議決権を有していません。  
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 391,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,104,000	18,095	-
単元未満株式	普通株式 145,112	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,095	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	391,000	-	391,000	2.10
計	-	391,000	-	391,000	2.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,082,211	1,045,356
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,398,447	<sup>2</sup> 2,297,028
有価証券	60,680	6,062
商品及び製品	790,442	815,338
仕掛品	102,978	39,596
原材料及び貯蔵品	226,150	250,450
繰延税金資産	48,807	57,133
その他	115,756	105,308
貸倒引当金	7,857	6,123
流動資産合計	4,817,613	4,610,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,985,953	4,001,409
減価償却累計額	2,482,586	2,518,413
建物及び構築物(純額)	1,503,367	1,482,997
土地	3,807,797	3,756,015
その他	1,213,912	1,250,462
減価償却累計額	1,013,192	1,034,414
その他(純額)	200,720	216,048
有形固定資産合計	5,511,884	5,455,060
無形固定資産		
のれん	9,454	6,093
その他	39,179	31,215
無形固定資産合計	48,632	37,308
投資その他の資産		
投資有価証券	515,156	572,825
繰延税金資産	7,442	6,293
その他	336,344	332,049
貸倒引当金	57,815	51,271
投資その他の資産合計	801,126	859,896
固定資産合計	6,361,642	6,352,264
資産合計	11,179,255	10,962,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,815,982	<sup>2</sup> 1,574,278
短期借入金	1,095,852	1,018,728
賞与引当金	62,411	62,064
完成工事補償引当金	193	251
その他	279,685	206,878
流動負債合計	3,254,122	2,862,199
固定負債		
長期借入金	632,802	675,456
退職給付引当金	324,284	316,704
役員退職慰労引当金	30,741	31,897
その他	50,902	68,869
固定負債合計	1,038,730	1,092,926
負債合計	4,292,852	3,955,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,711,745	2,613,418
利益剰余金	23,104	100,093
自己株式	55,101	55,453
株主資本合計	6,723,811	6,748,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	52,934
為替換算調整勘定	3,773	48,662
その他の包括利益累計額合計	15,227	101,597
少数株主持分	147,366	157,364
純資産合計	6,886,403	7,007,288
負債純資産合計	11,179,255	10,962,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,267,312	4,796,352
売上原価	3,339,270	3,792,587
売上総利益	928,042	1,003,765
販売費及び一般管理費	957,036	1,003,414
営業利益又は営業損失( )	28,994	351
営業外収益		
受取利息	2,273	2,937
受取配当金	5,723	6,839
受取手数料	4,545	4,671
受取家賃	7,897	7,236
為替差益	6,729	-
その他	7,138	7,816
営業外収益合計	34,304	29,500
営業外費用		
支払利息	7,461	7,673
為替差損	-	3,307
開業費償却	5,460	6,878
その他	2,545	1,080
営業外費用合計	15,466	18,938
経常利益又は経常損失( )	10,155	10,913
特別利益		
固定資産売却益	22	8,721
投資有価証券売却益	7	5,194
特別利益合計	30	13,915
特別損失		
固定資産除却損	10,766	753
投資有価証券評価損	56,720	-
特別損失合計	67,486	753
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	77,611	24,075
法人税、住民税及び事業税	17,730	16,028
法人税等調整額	4,018	8,199
法人税等合計	21,748	7,829
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	99,359	16,247
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,091	8,622
四半期純利益又は四半期純損失( )	106,450	24,869

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	99,359	16,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,961	42,024
為替換算調整勘定	323	64,092
その他の包括利益合計	12,638	106,116
四半期包括利益	86,721	122,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,121	111,239
少数株主に係る四半期包括利益	7,400	11,124

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77,611	24,075
減価償却費	53,230	70,547
のれん償却額	3,919	3,360
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,432	8,356
賞与引当金の増減額( は減少)	249	716
受取利息及び受取配当金	7,996	9,777
支払利息	7,461	7,673
有形固定資産売却損益( は益)	22	8,721
有形固定資産除却損	10,766	753
投資有価証券売却損益( は益)	7	5,194
投資有価証券評価損益( は益)	57,452	1,080
売上債権の増減額( は増加)	44,626	112,634
たな卸資産の増減額( は増加)	37,580	35,110
仕入債務の増減額( は減少)	50,099	261,277
その他	20,908	37,836
小計	7,007	78,804
利息及び配当金の受取額	8,062	9,803
利息の支払額	7,516	7,342
法人税等の支払額	33,448	45,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,909	121,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46,745	59,045
定期預金の払戻による収入	6,000	27,608
有価証券の売却による収入	37,860	-
有形固定資産の取得による支出	67,848	28,323
有形固定資産の売却による収入	22	60,552
無形固定資産の取得による支出	2,148	45
投資有価証券の取得による支出	36,764	29,709
投資有価証券の売却による収入	5,729	38,110
有価証券の償還による収入	3,185	60,000
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,718	69,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,159	68,668
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	174,132	215,802
自己株式の取得による支出	40	352
リース債務の返済による支出	906	945
少数株主からの払込みによる収入	30,000	-
少数株主への配当金の支払額	1,596	1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,515	36,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,093	13,539
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	188,235	75,627
現金及び現金同等物の期首残高	983,627	956,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,391	881,196



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、建設サービス島根株式会社の設立に伴い、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社の数は8社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	35,686千円	13,000千円
受取手形裏書譲渡高	19,048	21,578

2. 四半期連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形

四半期連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	103,024千円	-千円
支払手形	252,918	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	365,752千円	373,883千円
賞与引当金繰入額	37,681	40,500
退職給付費用	38,758	45,565
役員退職慰労引当金繰入額	7,301	7,133
貸倒引当金繰入額	1,250	1,900



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	923,090千円	1,045,356千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,699	164,160
現金及び現金同等物	795,391	881,196

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,399,674	722,917	1,502,272	249,316	221,404	171,730	4,267,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	13,751	9,245	-	1,208	24,205
計	1,399,674	722,917	1,516,024	258,561	221,404	172,938	4,291,517
セグメント利益 又は損失( )	94,876	7,457	44,426	6,635	28,849	14,313	138,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	138,857
セグメント間取引消去	1,933
全社費用(注)	165,918
四半期連結損益計算書の営業損失( )	28,994

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,500,800	1,148,806	1,516,864	226,023	222,239	181,619	4,796,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,573	-	13,471	10,574	-	645	31,263
計	1,507,373	1,148,806	1,530,335	236,597	222,239	182,264	4,827,614
セグメント利益 又は損失（ ）	94,008	94,879	44,152	18,555	13,677	42,465	158,341

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）（単位：千  
円）

利 益	金 額
報告セグメント計	158,341
セグメント間取引消去	1,306
全社費用（注）	156,684
四半期連結損益計算書の営業利益	351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円83銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	106,450	24,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	106,450	24,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,253	18,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社コンセック

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。